

THURSDAY  
**04**  
September

04 September 2014 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 3日 17:00JST  
1米ドル=21170.0ベトナムドン  
1円=200.58ベトナムドン

東京外国為替市場 3日 17:00JST  
1米ドル=104.96~96円

VNI (ベトナム株価指数) 3日 (前営業日比)  
640.75 (+4.10)

時事通信社 ハノイ支局  
#707 11 Tran Hung Dao, Hanoi  
TEL (84)4-3933-2661  
FAX (84)4-3933-2681  
hanoi@jiji.co.jp

<購読申込・配信先変更その他>  
時事通信社 香港支局  
TEL 852-2523-7112  
jiji@jiji.com.hk

<購読料お支払い先>  
ATC International  
atcinternational.co@gmail.com

JIJI News Bulletin  
**時事速報**  
V I E T N A M

	【ベトナム・ビジネス最前線】 第106回 外国人出入国・越境・居住法について AICベトナム 斉藤雄久	6
	【ベトナムあたふた駐在記】第76回 南シナ海リポート(7) やんちゃな写真家	10
	「おもてなし力」アップを目指して 東京	4
	マーケット情報 クロスレート アジア通貨レート	20
日本企業のASEAN関係人事		16



ジャガイモを運ぶ男性=3日、マレーシア・セラヤン (AFP=時事)

ベトナムトップニュース 3

# 最低賃金上昇、10%以下に

## ベトナム日本商工会がズン首相に直訴.....3

プラス、ベトナム子会社でカーブ刃のはさみ生産開始 = 欧米市場へ輸出 .....	3
8月のPMI、50.3に低下 = 景気拡大鈍化、9カ月ぶり低水準 .....	3
20年までの海運開発マスタープラン承認 = ズン首相 .....	4
マイクロソフト、中古機械輸入規制が生産拡大に支障、と苦情 = 通達延期の背景か .....	4
<b>TPPハノイ会合 5</b>	
TPP、早期妥結へ努力 = 日米決着に時間も - 鶴岡首席交渉官 .....	5
TPP、11月大筋合意へ交渉加速 .....	5
米政府「不安定化の恐れなし」 = TPP・防衛指針で協議加速へ .....	5
日米自動車協議が再開 = TPP交渉 .....	7
<b>ベトナム経済・産業 7</b>	
携帯電話輸出、1~8月品目別で首位維持 = サムスンとノキアが寄与 .....	7
ベトナムの14年インフレ、6~7%の政府目標内に = エコノミスト .....	8
ホーチミン市のガス価格、ボン当たり7000ドン下げ .....	8
8月のベトナム消費者信頼感指数135.5 = 前月比1.4ポイント上昇 .....	8
SOE、非中核事業撤退に遅れ = 景気低迷で引受先見つからずーベトナム .....	8
二大都市顧客の9割は新車購入できず = 高い税のため .....	9
14年の貸し出しの伸び、10%に = 目標は下回る見通し - ベトナム中銀副総裁 .....	9
ベトナム財務省がゴム輸出税をゼロに引き下げ .....	9
大型マンション「ピスタベルデ」、施工はコフィコに .....	11

**METALEX VIETNAM**  
Vietnam's Most Comprehensive  
Machine Tools and Metalworking  
Technology Exhibition

**NEPCON**  
Vietnam 2014  
Vietnam's Only Electronic Parts  
Manufacturing Event

**9-11 October 2014**  
Salgan Exhibition & Convention Center (SECC), HCMC, Vietnam  
Organized by: **Reed Tradex** Local Partner: **EiFEE**

繊維生産拡大に1110億ドン投資=ハノシメックス	11
ドラゴンフルーツ、価格が急回復	11
<b>ベトナム一般 11</b>	
寝台バスが谷に転落、12人死亡=観光都市サパからの帰り	11
ベトジェットエア、油圧システム故障で引き返すトラブル	12
ベトナム主要紙から(9月3日)	12
ベトナムのドン・金相場(8月29日~9月3日)	12
<b>各地のベトナム関連ニュース 12</b>	
ベトナムでの事業展開を計画=現地企業と合併で-タイ小売りビッグカメラ	12
タイ・ガーメント、プラチンプリ工場を月末閉鎖=労働力不足で赤字続く	12
新興株式市場の総経理、企業誘致のためタイ訪問=台湾	13
<b>ミャンマー・カンボジア・ラオス 13</b>	
東陽倉庫、ミャンマーで合併設立	13
カーケアのピークイック、カンボジアに初出店=2年以内に5店舗体制へ	13
ラオス証取、4社目が年内上場へ=ペトロレム・トレーディング	13
<b>中国・香港・台湾 14</b>	
シャープ、中国・深センで液晶商談会=400社参加	14
<b>マレーシア 14</b>	
ガイシ、日鉄住金エレクトロデバイスを買収=マレーシアに工場	14
<b>韓国・北朝鮮 14</b>	
サムスンなどに制裁金190億円=ルネサスは通報で免責-欧州委	14
<b>その他アジア 14</b>	
エネルギー鉱物相、汚職容疑で捜査=辞職の意向-インドネシア	14
出前サイトの「夢の街」、提携先を子会社化=加盟店舗数、前年比2倍以上に-インドネシア	15
旭硝子、インドネシアでフロートガラス設備を増強=生産能力1割増	15
ロシア・モンゴル首脳が会談=インフラ分野などで協定締結	15
<b>APEC 15</b>	
<b>自動車・二輪 17</b>	
<b>Japan/WorldToday 18</b>	
<b>予定 21</b>	
<b>新聞各紙から 22</b>	

Vietnam  
**SKETCH**  
Travel Guidebook

ベトナム旅行・観光・在住者向け生活情報サイト

<http://www.vietnam-sketch.com>



**LAI VIEN Co.,Ltd**  
ベトナム・コンサルティング全般  
会社設立、視察・調査、翻訳・通訳

ベトナム発ビジネス情報 アクセス  
**Access**



**ベトナムのM&A、ライセンス、会計・税務**

AGSホーチミン 石川  
k.ishikawa@ags-vn.com

AGSハノイ 津田  
tsuda.e@ags-vn.com

## ベトナムトップニュース

## 最低賃金上昇、10%以下に ベトナム日本商工会がズン首相に直訴

【ハノイ時事】ベトナム日本商工会（JBAV）は3日、2015年の最低賃金上昇率を10%以下に抑制するよう求める要望書をグエン・タン・ズン首相と労働・傷病軍人・社会事業省に提出したことを明らかにした。

国家賃金評議会（NWC）は8月6日、15年の最低賃金を前年比で平均15.1%引き上げる案（ハノイなど第1地域で310万ドン＝約1万5000円）を決め、ズン首相に提案。これについてJBAVは緊急アンケートを行い、約6%の企業が「NWCの提案通り決まれば、事業の縮小や撤退を検討する」と回答した。

要望書はこのアンケート結果を踏まえ、（1）最低賃金上昇率は最大でも10%以下に抑制する（2）ストライキなどを避けるためにも、最低賃金を上回っていれば、賃金を上げなくてもコンプライアンス上問題がないことを政令や通達で明文化する - ことを求めた。

また、16年の最低賃金についても、（1）NWCの決定が偏らないよう、メンバーに大学教授や弁護士など中立的な公益代表を加える（2）生活費調査を第三者機関が実施し、客観的なデータを用いる（3）生活費調査の対象や方法を明示する - よう呼び掛けた。

ただ、JBAVの要望が通るかは不透明だ。NWCは適正な賃金水準を協議するため13年に発足、同年9月には14年の最低賃金を15～17%引き上げるよう提案し、ズン首相はほぼこの水準通り承認している。

NWCは18年までに最低賃金を東南アジアの他国並み（約200ドル）に引き上げる目標を掲げているとされる。外国企業の中でもサービス産業は「人口9000万人の国の所得が上がり、消費市場が拡大するのは好ましい」との声もある。

## プラス、ベトナム子会社でカーブ刃のはさみ生産開始 = 欧米市場へ輸出

文具・事務用品大手のプラス（東京）は3日、ベトナムの生産子会社で、フィットカット・カーブという軽い力で切れるはさみを生産開始すると発表した。はさみは従来、中国の協力工場に生産委託してきたが、今回初めてプラスグループ内のベトナム子会社で製造する。

生産開始に向け、子会社「プラス ベトナム工業」（ドンナイ省）のヌンチャク工場（同）に約520万ドル（約5億3000万円）を投資し、生産ラインを整備。今月5日に本格稼働し、欧米市場などに輸出する。

この、はさみは、刃が丸くカーブした形状で、これまで切りにくかった物を軽い力で、カットできる。プラスは日本国内で「最近、大きな人気を集めた商品」と強調。この魅力を生かして、海外市場を本格開拓する。

ベトナムは、プラスが1995年に子会社を設立して以来の、文具の海外での主要生産拠点。今回、増強したヌンチャク工場のほか、ピエンホア工場（ドンナイ省）で修正テープなども生産している。

## 8月のPMI、50.3に低下 = 景気拡大鈍化、9カ月ぶり低水準

【ハノイ時事】英金融大手HSBCベトナム支店は3日、8月のベトナム製造業購買担当者景況感指数（PMI、季節調整済み）が50.3と前月の51.7を下回ったと発表した。PMIは50を上回ると「景気拡大」、下回ると「縮小」を示す。「拡大」は12カ月連続だが直近は4カ月連続で前月を下回り、13年11月以来の低水準となった。

調査は製造業約400社を対象に実施。「生産」は11カ月連続で増加したが、伸びは11カ月で最も小幅。生産の伸び鈍化は、8カ月連続で増加していた「新規受注」、7カ月連続増加の「新規輸出受注」が共に減少に転じたことが大きな要因になっている。中国からの受注減を指摘する回答もあり、新規輸出受注の減少幅は過去9カ月で最も大きかった。このため「受注残」は4カ月連続の減少。「完成品在庫」は13年7月以降最大の伸びを示した。「生産価格」は3カ月連続で増加し、「投入価格」も依然高いレベルが続いている。

HSBCのエコノミスト、チン・グエン氏は「内外からの新規受注減少で、事業活動の後退が予測される。在庫増大と新規受注減から今後数カ月は生産減が続くが、今年第4四半期には需要が回復し、生産も上向くと予測している」と述べた。

## 20年までの海運開発マスタープラン承認=ズン首相

ベトナム紙ダウトゥ電子版などが3日までに伝えたところによると、グエン・タン・ズン首相はこのほど、「2020年までの海運開発マスタープランおよび30年までのビジョン」を承認した。

同プランでは、海運業の質的向上を全体目標に掲げ、具体的には(1)陸上輸送を減らし、海上輸送が国内貨物輸送の一翼を担う(2)欧米路線などの遠距離ルートで海上貨物輸送に参入する(3)ベトナム南北を結ぶ海上旅客輸送ルートを適切な時期に復活させ、人々の往来需要に対応する-ことを目指すとしている。

また、20年までに船による貨物輸送量を1億4000万~1億5200万トンを目指す。内訳は国際貨物が4000万~4600万トン、国内貨物が1億~1億600万トン。投資コストについても、20年までに20兆~30兆ドンが必要とみているほか、約4万2000人の船員育成も求められるとしている。

さらに、このプランを推進するには行政改革が重要だと強調。特に(1)各港での行政手続きや船舶登録手続きの改革推進(2)電子税関などIT応用の早期実施(3)窓口の一本化により船舶が入港しやすい条件整備-などが盛り込まれた。

なお、ベトナム海運総合会社(ビナラインズ)の再構築を推進して海運部門の軸とし、ベトナム造船総合会社(ビナシン)を造船メンテナンス部門の軸にするとした。(時事)

## マイクロソフト、中古機械輸入規制が生産拡大に支障、と苦情=通達延期の背景が

ベトナム政府が中古機械輸入を規制する通達20/2014//TT-BKHCNの実施を延期したことに關し、2日のベトナム・インベストメント・レビュー(電子版)は、米IT大手マイクロソフトが、北部バクニン省のノキア・ベトナム工場の生産拡大に支障があると苦情を出したことが一つの理由だったと報じた。

9月1日に発効する予定だった新通達は、製造から5年以上、性能80%未満の中古機械や設備などの輸入を禁じていたが、各方面から反対があり、政府官房によると、グエン・タン・ズン首相が科学技術省に施行延期を命じた。特にマイクロソフトは今年4月、中国、ハンガリー、メキシコの4工場、39生産ラインを閉鎖し、ベトナムに移転させると発表していた。すでに5月から移転が開始され、15年2月に完了する予定だが、今回の新通達の犠牲になることを恐れたとされる。

法律事務所ペイカー&マッケンジー・ベトナムのチャン・メイン・フン主任弁護士は、マイクロソフトが外国から移転させる製造機械は、決して新通達による輸入制限の対象になるようなものではない、と強調。「マイクロソフトは最も進んだ生産ラインを持ってきて生産能力、効率を最大化するはずだ」と述べた。ベトナム政府は、「2020年までの国家ハイテク開発計画」に示された目的実現に貢献する観点からも、マイクロソフトのようにベトナムで生産を拡大するハイテク企業を支援するべきと指摘した。(時事)



### 【東京だより】「おもてなし力」アップを目指して

時事通信社の本社がある銀座界隈を歩いていると、最近、外国人観光客が増えたような印象を受ける。特に東南アジアからと思われるグループが以前より目に付くようになっており、観光立国を目指す取り組みが奏功しているのかなと少し勇気づけられる。

昼休みには健康目的で会社周辺を散歩する。新橋・汐留や築地・月島界隈を目的地もなく歩いていると、途中、外国人観光客から道を尋ねられることがある。「新橋駅はどこですか？」程度のことなら簡単に答えられるが、困るのは、現地発行のガイドブックに掲載された飲食店情報を指さしながら「この店に行きたい」と聞かれることだ。

節約のため外食はめったにしないので飲食店情報にはめっぽう疎い。それでも「知らない」とは言えず、地図を頼りに一緒に探し歩いたこともある。逆に道が複雑でネットで調べても行き方が分からず、うまく答えられなかったこともある。そんなときは後ろめたさと、おもてなしの難しさを実感する。

旅行口コミサイトの調査で、東京は海外旅行者の満足度1位に輝いたという。東京オリンピックが開催される2020年には今の2倍の訪日客を目指すというから、東京の評判を下げないよう、せめて「外国人御用達」の人気店ぐらゐは調べておき、おもてなし力をアップしなければと感じている。(堤)

## TPPハノイ会合

**TPP、早期妥結へ努力＝日米決着に時間も - 鶴岡首席交渉官**

【ハノイ時事】環太平洋連携協定（TPP）締結に向けた交渉会合に出席するため、ベトナムを訪問している鶴岡公二首席交渉官は3日、「（各国は）TPP交渉の早期妥結という目標について一致しており、（実現へ）努力したい」と記者団に述べた。日米など12カ国の首席交渉官による全体会合に先立ち、取材に応じた。

鶴岡首席交渉官は、今回会合の目的について「政治的な決断ができる準備を十分整える」と指摘。一方で「まだ残されている課題は少なくないし容易でもない」との認識を示した。

農産物関税などをめぐる日米の2国間協議については「日米が進展しなければ、他の交渉もなかなか進まない」とした上で「もう少し、決着に時間がかかるかもしれない」と述べた。

**TPP、11月大筋合意へ交渉加速**

11月中の大筋合意を目指している環太平洋連携協定（TPP）交渉は、内閣改造後も引き続き「成長戦略の柱」と位置付けられる。コメや牛・豚肉など農産物重要5項目の関税維持を主張し、米国のフロマン通商代表部（USTR）代表と激しい攻防を繰り広げてきた甘利明TPP担当相が留任。交渉加速に向けかじ取りを担う。

自民党側のまとめ役として交渉にも関与してきた西川公也氏も農林水産相として政府のメンバーに加わり、早期妥結を導く体制を整えた形だ。

当面のヤマ場は日米両国による農産物や自動車分野をめぐる2国間協議で、12カ国による交渉全体の行方にも大きな影響を及ぼす。9月下旬に閣僚間で政治決着を図ることも視野に実務者級による集中協議で打開策を探る。

4月に行われた安倍晋三首相と来日したオバマ大統領との首脳会談を経て、米側は「意味ある市場開放」が実現されれば、重要5項目について一定程度の関税維持を容認する姿勢に転じた。

だが、農産物の輸入増加による国内農家への打撃を軽減するためのセーフガード（緊急輸入制限）の条件などをめぐる隔たりは埋まっていない。USTRも、安易な妥協を許さない米農業団体による一段の自由化圧力にさらされており、妥協点を見いだせるか予断を許さない。

**米政府「不安定化の恐れなし」＝TPP・防衛指針で協議加速へ**

【ワシントン時事】米政府は、安倍晋三首相が3日に行った内閣改造・自民党役員人事について「政権の骨格は維持されており、不安定化を招く恐れはない」と冷静に受け止めている。米政府は改造内閣発足を受け、環太平洋連携協定（TPP）や日米防衛協力の指針（ガイドライン）をめぐる日米協議を加速させる方針だ。

「基本的に心配していない。首相の指導力は強く、政権の不安定化につながることはない」。米政府高官は、政権安定のカギとみていた菅義偉官房長官らが留任したことを歓迎する考えを示した。

米政府が「政権の安定性」と併せて重視していたのが「政策の継続性」。同高官は、外交政策を取り仕切る岸田文雄外相らの留任にも言及し、「いいことだ」と評価した。米政府はTPP交渉とガイドライン協議の年内妥結を目指し、改造内閣との調整を急ぐ考えだ。

米政府内では女性の積極登用を評価する声も出ている。マイケル・グリーン元米国家安全保障会議（NSC）アジア上級部長は「はっきり言えることは、首相が第1次政権時と比べて人事と政権運営にたけているということだ」と強調した。

一方、知日派の間には、改造内閣の先行きを不安視する声もないわけではない。

カーネギー財団のジェームズ・ショフ上級研究員は「新しい顔触れは内閣を活性化させる」としつつも、「これまで維持してきた調和と規律が乱れるリスクはある」と指摘。さらに、改造内閣が保守色を強め、日中・日韓関係が悪化すれば、「日米関係を複雑化させる恐れがある」と語る。

知日派の一人は、石破茂幹事長の交代について「人事は党の結束を高めるものだが、今回の人事は摩擦を引き起こし、首相と石破氏の側近の緊張を増幅させている」と漏らし、人事をめぐるあつれきが党内の火種となることに懸念を示した。



環太平洋連携協定（TPP）交渉の首席交渉官全体会合に先立ち、記者団の取材に応じる鶴岡公二首席交渉官＝3日、ベトナム・ハノイ



## 第106回 外国人出入国・越境・居住法について AICベトナム 斉藤雄久

2014年6月16日、ベトナム国会は外国人出入国・越境・居住法No. 47/2014/QH13を可決しました。同法は来年1月1日より施行されますが、ビザの分類や期間、短期滞在許可書はもちろん、さらには労働許可書にまで影響を及ぼす法律となります。ここでは同法の概要と、注目すべき事項について解説します。

### ◇ビザの分類と期間、短期滞在許可書の期間

下記は新法に基づくビザに関する情報を、一覧としたものです。ビザに関する現行の規定は、2002年1月29日付の公安省・外務省の合同通達No. 04/2002/TTLT/BCA-BNGに基づき、A1～Dまでの10種類に分かれています。外国人駐在員の大多数が取得しているビザは、B2（現地法人の駐在員）かB4（駐在員事務所・支店の駐在員）です。それが新法ではビザの種類が、20により細かく分類されているのが特徴です。

名称	発給される対象者	ビザの最長期間	短期滞在許可書の最長期間
NG1	共産党書記長、国家主席、国会議長、首相の招待するミッションのメンバー	12カ月	記載なし
NG2	党中央常務委員会、国家副主席、国会副議長、副首相、祖国戦線主席などの招待するミッションのメンバー	12カ月	同上
NG3	外国の代表機関、領事機関、国連に属する機関等のメンバー、およびその家族、使用人	12カ月	5年
NG4	外国の代表機関、領事機関、国連に属する機関等に就労する者。これらの機関を訪問する者	12カ月	記載なし
LV1	党中央に属する機関、国会、政府、祖国戦線、最高人民裁判所、最高人民検察院、国家監査院、中央省庁、中央直轄市・省の人民委員会等に就労する者	12カ月	5年
LV2	政治・社会組織、社会組織、ベトナム商工会議所に就労する者	12カ月	5年
DT	外国人投資家、外国人弁護士	5年	5年
DN	ベトナム企業に就労する外国人	12カ月	記載なし
NN1	国際組織のプロジェクト、外国の非政府組織の駐在員事務所の所長	12カ月	3年
NN2	外国企業の駐在員事務所、支店の代表者；外国の経済組織、文化組織、その他の専門組織の代表者	12カ月	3年
NN3	非政府組織、駐在員事務所、外国企業の支店、外国の経済組織、文化組織、その他の専門組織の駐在員事務所に就労する者	12カ月	記載なし
DH	研修・学習する者	12カ月	5年
HN	会議、シンポジウムに参加する者	3カ月	記載なし
PV1	常駐するジャーナリスト	12カ月	2年
PV2	短期間の活動を行うジャーナリスト	12カ月	記載なし
LD	就労する者（注：外資企業）	2年	2年
DL	観光客	3カ月	記載なし
TT	LV1、LV2、DT、NN1、NN2、DH、PV1、LDビザが発給される外国人の配偶者、18歳未満の者；ベトナム国民の父母、配偶者、子弟である者	12カ月	3年
VR	親族訪問、その他の目的の者	6カ月	記載なし
SQ	同法第17条3項に該当する者	30日	同上

## ◇注目すべき点

- (1) 外国人駐在員の大部分が該当するDNおよびLDでは、ビザは12カ月、短期滞在許可書2年と、期限は現行と同様です。
- (2) 企業の駐在員事務所・支店の代表者(NN2)に対する、短期滞在許可書の期限が3年に延長されています。そのため、新たな施行細則が今後公布され、NN2の該当者への労働許可書の期間が3年となる可能性が出てきました。
- (3) 駐在員の家族などが対象のTTも、短期滞在許可書の期間が3年となっています。これは扶養者である一般の駐在員よりも、長い期間となっています。理由についてはあくまで推測ですが、子弟の就学、転校に配慮したものとも考えられます。
- (3) 投資家、弁護士(DT)は、労働許可書の取得免除対象者ですが、ビザ、短期滞在許可書とも期限が5年に延長されています。これは個人投資家や弁護士を歓迎し、優遇する意味でしょう。
- (4) 同法第9条8項、第38条1項に基づき、ビザ、および短期滞在許可書の期間は、パスポートの有効期間よりも30日以上前までとなります。
- (5) これは現行法にもある規定ですが、同法第28条1項cに基づき、納税義務を果たしていない者は、出国が一時停止となります。

2014年7月8日付の政府決議No. 47/NQ-CPに基づき、外国人専門家・技術者に対する労働許可書の申請要件が、5年間の実務経験のみに緩和されますが、今回の新法に基づき、ビザや短期滞在許可の取得も容易になれば、ベトナムの投資環境改善にとって大きなプラスとなります。

## 日米自動車協議が再開=TPP交渉

【ワシントン時事】日米両政府は3日、環太平洋連携協定(TPP)交渉に関連した自動車分野の2国間協議を米首都ワシントンで再開した。日本市場の輸入円滑化措置や、米国で日本車輸入が急増した場合のセーフガード(緊急輸入制限)などをめぐり妥協点を探る。協議は5日まで3日間の日程。

日本は森健良経済外交大使、米国はカトラー通商代表部(USTR)次席代表代行が代表を務める。日米はTPP交渉の11月の大筋合意を視野に入れ、難航する自動車と農産物関税の2分野を9月以降、集中的に協議する方針。今回の実務者協議で具体的進展を得られるかが焦点となる。

## ベトナム経済・産業

### 携帯電話輸出、1~8月品目別で首位維持=サムスンとノキアが寄与

1日のベトナム紙サイゴン・タイムズがベトナム税関総局の発表として伝えたところによると、今年1~8月の同国の品目別輸出額は、携帯電話および部品が前年同期比13.7%増の152億2000万ドルで首位を維持し、前の数年間に上位3位を占めていた繊維・衣料品と靴、原油を大きく引き離れた。

主に寄与したのは北部バクニン省にある韓国サムスン電子の携帯電話工場だが、同社が北部タイグエン省に設けた新工場や、フィンランド系ノキアがバクニン省に開設した工場も大きく貢献した。中でもサムスンのタイグエン省工場は稼働から3カ月が経過した6月末時点で、スマートフォン(多機能携帯電話)やタブレット端末の輸出額が20億ドル超に上った。同工場は2万2000人規模の雇用を予定しており、今年80億ドル、来年は120億ドルの売上高を見込んでいる。

2年前には携帯電話部品の輸入額が、携帯電話の輸出額の上昇に合わせて上昇するケースが頻繁に見られたものの、今年1~8月は部品輸入額が51億ドルと、前年同期から0.7%減少した。業界関係者らは、サムスンが地場サプライヤーを増やした上、ノキアも自社とサムスンの携帯電話生産に必要な部品需要への対応策として、ベトナム投資を拡大しつつあると指摘。メーカー各社がベトナム事業を拡大する今後数年間、携帯電話および部品の輸出額が増加を維持すると予想した。

サムスンが世界市場に供給している携帯電話の約35%は、ベトナム国内の拠点を組み立て生産されている。同社は将来的に、この割合を50%まで引き上げる方針だ。

一方、ノキアの携帯電話部門を買収した米マイクロソフトは、中国やハンガリー、メキシコの生産事業を全面的または部分的にベトナムに移管する計画。ノキアのバクニン省の工場は現在「Windows Phone」の生産に照準を絞っているが、年内には世界市場向けに他のタイプのスマホの生産に乗り出す見通しだ。

韓国の電子大手LGエレクトロニクスもベトナムに電子機器や携帯電話工場を設立する意向にある。(時事)

## ベトナムの14年インフレ、6~7%の政府目標内に=エコノミスト

2日付のベトナムネットによると、2014年のインフレ率を6~7%に抑えるというベトナム政府の目標について、今月発表された消費者物価指数(CPI)が小幅上昇にとどまっていることから、エコノミストは達成可能との見方を強めている。

中央経済管理研究所のレ・ダン・ドアン元所長は、総需要は低い一方で在庫水準は高く、購買力の低下から小売売上高は前年より低いと指摘。貸し出しの伸びや世界の石油価格に急変もないことから、14年のインフレは5.5%程度にとどまるとみる。

科学技術省のディン・トゥアン・ミン氏は、例年上昇する9、10月のCPIが今年は5%程度にとどまりそうだとした上で、これはインフレ率が5~6%に収まるよい兆候であり、「(インフレの落ち着きは)マクロ経済の安定と構造改革に資する」と述べた。(時事)

## ホーチミン市のガス価格、ボンベ当たり7000ドン下げ

1日のベトナムの声放送(VOV)電子版によるとホーチミン市のガス小売価格が、9月1日よりボンベ(12キロ)当たり7000ドン値下げされ、消費者の払う最高価格はボンベ当たり37万7000ドンとなった。

サイゴン・ペトロのドー・チュン・タイン氏は、値下げの理由を「国際ガス価格が8月比でトン当たり25ドル下がったため」と指摘した。同市のガス小売価格は8月にも前月比でボンベ当たり1万2000ドン値下がりしていた。7月のガス小売価格は、輸入価格が前月比でトン当たり5ドル下がったが、変化がなかった。(時事)

## 8月のベトナム消費者信頼感指数135.5=前月比1.4ポイント上昇

ベトナム紙ガフィン電子版などが3日までに伝えたところによると、オーストラリア・ニュージーランド(ANZ)銀行と市場調査会社ロイモルガンはこのほど、8月のANZロイモルガン・ベトナム消費者信頼感指数が135.5となり、前月に比べて1.4ポイント上昇したと発表した。1月からの平均(131.6)よりも高く、3月以降では最も高くなった。

これについて、ANZでは、「来年のベトナム経済の伸びに対するベトナム人消費者の信頼が高まったため」分析している。また、家計については56%が「来年はさらに良くなる」と期待しており、この数値は年初よりも1ポイント上昇して年初来で最も高くなった。一方で、来年の家計を「悪くなる」と考えているベトナム人は年初より1ポイント低下して5%となり、年初来で最も低くなった。(時事)

## SOE、非中核事業撤退に遅れ=景気低迷で引受先見つからずベトナム

ここ3年間、大半の国有企業(SOE)は安定経営によりまずまずの利益を上げてきたが、非中核事業からの撤退は依然遅々として進んでいない。3日付のベトナム・ニュースが伝えた。

2011~13年に国有企業は年間計121兆5000億ドン(60億ドル)を売り上げ、2兆ドン(9800万ドル)の利益を上げた。市内に国有企業108社を抱えるホーチミン市計画投資部の幹部、レ・チ・フィン・マイ氏はトイバオキンテー・ベトナム紙に対し、「国有企業は技術革新や省エネを行い、品質改善に務めるなどしてきた」と語り、国有企業の果たしてきた役割を評価する。

ただ、政府が進める国有企業の株式会社化はなかなか進まず、マイ氏は「資金繰りや、用地などの資産に絡む問題を解決する必要があったため」と遅れの背景を説明。リストラ(事業再編)に要する時間が短いことも遅れの要因だと指摘する。

同時に国有企業は、非中核事業として投資を引き揚げる分野をリストアップしたが、撤退は遅れている。11~13年に14社・グループが302億ドン(150万ドル)の資金を引き揚げ、14年には引き揚げ規模は1兆5000億ドン(7000万ドル)になるとみられている。しかし、景気が低迷する中では撤退分野への新たな投資家(買い手)を見つけるのは困難。マイ氏は、「特に非上場の国有企業にとっては、撤退分野を引き受ける提携先を見つけるのは難しくなる」と分析している。(時事)

## 二大都市顧客の9割は新車購入できず=高い税のため

ベトナムの自動車メーカー首脳が、二大都市であるハノイとホーチミンの顧客の9割は、政府が課す高い税のため新車に手が届かないと訴えた。8月31日のベトナムネットが伝えた。

ニュース・サイトのVnExpressによると、ピナスキのブイ・ゴック・フエン会長は商工省が同26日に開催した自動車産業の会議で、こうした現状を示す市場調査会社の調査結果を引き合いに、「ベトナム自動車市場はまだ大多数の要求を満たしていない」と語った。同会長によると、ベトナムでは新車購入のため輸入税、特別消費税、付加価値税、登録料を払わねばならず、このため車購入費は元値の2~3倍になる。これらの税・手数料は、交通インフラの未発達なベトナムで車の数を制限するのが目的と見られている。

サイゴンザイフォン紙によると、ホーチミンのビジネスマン、グエン・チュン・クアン氏は熟慮の末、仕事用に輸入車のトヨタカムリ2.5Qを購入することにしたが、米国では2万2000ドルで買える同車に6万ドルも費やさねばならなかった。この中には輸入税、特別消費税、付加価値税、道路使用料、ナンバープレート代、保険料が含まれている。

同紙によれば、BMW760Liも米国では14万ドルだが、ベトナムでは平均31万8000ドル。ベトナムの車の値段は隣国タイよりかなり高く、タイで1万7700ドルのトヨタヤリス（Eバージョン）が、ベトナムでは6億6100万ドン（約3万1216ドル）を要する。ベトナムで組み立てられたスズキスイフトは5億5000万ドン（約2万6000ドル）だが、タイでは1万5000ドルだ。

ただ、ニューヨークのゴーカー・メディアが運営する自動車文化、自動車産業関連のブログ「ジャロブニック」によると、ベトナムは車の値段が最も高いトップ10カ国には入っていない。同ブログのリストのトップは、国民所得が世界有数の高さのシンガポール。これについて同ブログは、シンガポールは車所有をほとんど不可能にすることで、交通渋滞をなくそうとしているとコメントしている。

トップ10の他の国はマレーシア、インドネシア、ニカラグア、中国、ブラジル、英国、セントクリストファー・ネビス、北朝鮮、キューバとなっている。（時事）

## 14年の貸し出しの伸び、10%に=目標は下回る見通し - ベトナム中銀副総裁

8月30日の国営ベトナム通信（VNA）によると、ベトナム国家銀行（中央銀行）のグエン・チ・ホン副総裁は29日、ハノイで開かれた会議の場で2014年の貸し出しの伸びが10%程度となり、12~14%としていた目標を下回る見通しであることを明らかにした。

副総裁によると、8月末までの貸し出しの伸びは4.5%増となる一方、預金の伸びは8.21%となった見込み。8月の貸し出しは前月比3.68%増、前年同月比では減少した。貸出金利については、14年は0.5~1.5%低下したとみられ、銀行が既存融資の金利調整を行った結果、8月14日時点で金利15%超のドン建て融資比率は全融資案件の4.45%、金利13%超の融資は12.45%となっている。

副総裁はまた、銀行の不良債権比率が6月末時点で4.84%となり、前年に比べて3.61%増えたことを明らかにした。これについて副総裁は、企業の生産・事業活動が低迷して借り入れの返済が遅れたことや、国家銀行が銀行に資産分類見直しやリスク引当金増を義務付けたことなどのためと説明した。

不良債権を銀行から買い取るベトナム資産管理会社（VAMC）会長は会議で報道関係者に対し、13年10月からこれまでに計5兆8900億ドン（28億ドル）の不良債権を、35金融機関から買い取ったことを明らかにした。買い取り額は14年だけで1兆9600億ドンに達するが、買い取り件数は減少したという。国家銀行副総裁はVAMCの役割について、銀行に貸し出し増と金利引き下げを促して企業を支援することだと指摘。今後も、不良債権問題への対処を強化していく考えを示した。（時事）

## ベトナム財務省がゴム輸出税をゼロに引き下げ

ベトナム財務省は、供給過剰で海外向け販売が落ち込んでいるゴム輸出をてこ入れするため、現在1%の輸出税をゼロに引き下げる政令をこのほど公布した。10月2日から実施される。ベトナム紙サイゴンザイフォン電子版が報じた。

関税総局（GDC）によると、今年1~8月の天然ゴムの輸出量は54万8000トンで、金額ベースでは9億8900万ドルだった。前年同期比では数量は9.8%減、金額ベースでは31.9%の大幅な減少。

今年1~7月期の主要な輸出先は中国とマレーシアだが、ベトナム産ゴムの輸入量は前年よりも減少した。

先にベトナム・ゴム協会（VRA）は財務省に対し、ラテックスゴムや合成ゴム、クレープゴムなどの輸出税をゼロに引き下げよう陳情していた。（時事）



## 第76回

## 南シナ海レポート(7) やんちゃな写真家

ベトナム沿岸警備隊の巡視船に乗って、実に魅力的な、ベトナムに深く関わる二人のフリーランサーと出会った。今回はまず、報道写真家の村山康文氏(45)を紹介したい。

「いや～高橋さん、私、南シナ海に身投げしますわ。また借金で首が回らなくなりました。ははは」。そんな穏やかでない状況を、にこにこ話す。

フリーのカメラマンは、写真が売れなければ食べていけない。中国の石油試掘施設に近づく前に、中国が施設を撤去してしまったので、相当ショックだったようだ。「食欲なんかありません」と、昼食時は布団にくるまっていた。

## ◇ベトナムに一目ぼれ

村山氏の半生は、なかなかスリリングである。若いころは「やんちゃしてました」。そのやんちゃぶりはかなりワイルドで、「ワッパ(手錠)もかけられました」。20代は職を転々とした後、一念奮起して29歳で立命館大学に入学する。

在学中に教授の紹介で報道写真家の石川文洋氏に出会い、ベトナムの旅に同行。これが大きなターニングポイントになった。「ベトナムに一目ぼれして」写真を本格的に始め、今でも続く枯れ葉剤の被害状況などを活写した。

2006年には枯れ葉剤被害者を日本に招き、大学病院で手術をあっせん。支援のボランティアに応募してきた今の奥様と知り合い、式はベトナムで挙げた。ホーチミンの戦争証跡博物館で07年と09年に写真展を開き、現在は博物館の枯れ葉剤コーナーに4枚の写真が常設展示されている。

ホームレスやエイズなど社会問題も深く取材し、08年には初の著書「いのちの絆 エイズ・ベトナム・少女ちゃん」(アットワークス)を出版した。今では昔のやんちゃな経験を織り交ぜながら、各地で講演活動もこなす。

## ◇ホアンサへの想い

村山氏はベトナムの巡視船に同乗取材したことで、一躍有名人になった。村山氏が持ち込んだライフジャケットに、乗組員や記者のサインをもらって歩いていたことが地元記者の間で評判になり、複数の現地メディアに「ベトナムと恋に落ちた日本人ジャーナリスト」(ベトナムネット)などと大きく取り上げられた。

巡視船から下りて息もつかず、7月下旬にはホーチミン市第2ラジオ・テレビ放送短大で写真展「ホアンサ(西沙)諸島への想い2014」を開催した。写真展の資金は知人から借り、それでも足りず困っていたところ、村山氏の仕事を意気を感じた大学関係者が、場所を提供してくれた。

村山氏は「死ぬまでベトナムの仕事をする」と話す。ベトナムには、多くの人を引き寄せる何かがあるようだ。そして、村山氏にも、どこからか助け船が出てくるような、少しやんちゃで不思議な重力がある。(続く)(ハノイ支局・高橋伸二)



ベトナム沿岸警備隊員と記念撮影する村山康文氏(中央)

## 大型マンション「ビスタベルデ」、施工はコフィコに

ベトナム紙ジエンダンゾアインギエップ電子版などが3日までに伝えたところによると、キャピタルランドとキャピタルランドのパートナー企業ティエンドク有限会社はこのほど、高層マンション「ビスタベルデ」の施工業者を第1建設株式会社（コフィコ）に決定したと発表した。

「ビスタベルデ」は、ホーチミン市2区の中心部に建設予定のマンション郡（4棟）で、総戸数は1152戸。近くにはスーパーマーケットのメトロや百貨店のパークソンのほか、ロッテシネマ、フックアンカン病院、インターナショナルスクールなどがある。部屋のタイプが30以上あり、今年7月の予約受付以来、これまでに100件以上の予約が入っている。

キャピタルランドがベトナムで手掛ける住宅プロジェクトはこれが4件目となる。3件は「ザ・ビスタ」（850戸、ホーチミン市2区）、「PARCスプリング」（974戸、ホーチミン市2区）、「マルベリー・レーン」（1478戸、ハノイ市ハドン区）。（時事）

## 繊維生産拡大に1110億ドン投資＝ハノシメックス

ベトナム紙グイドンハイン電子版などが3日までに伝えたところによると、ハノイ織物・縫製総合会社（ハノシメックス）はこのほど、2014～15年に1110億ドンを投じてピナテックスホンリン株式会社（ハティン省）の繊維生産規模を拡大すると発表した。

同資金でスピンドル数を現在の2万7696から3万9288に引き上げるための設備を購入。これにより繊維の生産能力を年3600トンから5400トンに引き上げる。合わせて、繊維の品質を検査するための実験設備にも追加投資する予定という。（時事）

## ドラゴンフルーツ、価格が急回復

1日付のベトナム紙ニャンザン電子版などによると、商工省統計総局はこのほど、暴落していたドラゴンフルーツ価格が回復していると発表した。

ビントゥアン省では、約1カ月前は1キロ当たり4000ドンまで下落していたが、この2週間で同1万2000～1万4000ドンまで急騰。上級品は同1万6000～1万7000ドンをつけている。ティエンザン省とロンアン省でも値上がり転じており、1カ月前は同2000～3000ドンだったのが、この10日ほどは同6000～8000ドンまで上昇している。

一方、同局によれば1～8月は複数の農産物で輸出量・輸出額ともに減少。コメは輸出量450万トン（前年同期比7%減）で輸出額は20億ドル（同3.7%減）、キャッサバおよびキャッサバ製品が230万トン（同1.4%減）で7億3900万ドル（同2.7%減）などとなっている。（時事）

## ベトナム一般

## 寝台バスが谷に転落、12人死亡＝観光都市サパからの帰り

2日のトイチエ（電子版）、3日のベトナム・インベストメント・レビュー（電子版）などによると、1日午後7時ごろ、北部ラオカイ省バットサット県トンサイン村の国道4D号線で、53人の乗ったサオベト社の寝台バスが約200メートル下の谷に落ち、12人が死亡、他の乗客・乗員も重軽傷を負った。

当初の警察報告によると、バスは、高原の観光地として有名な同省サパからラオカイ市に帰る途中で、対向車線から来た乗用車と衝突し、制御を失い崖から落ちたとされる。

ディン・ラ・タン運輸相は2日、けが人が運び込まれたラオカイ総合病院を訪問。記者会見で、事故の全容解明に全力で取り組むとともに、サオベト社の親会社ミン・タイン・ファット交通の営業ライセンスを取り消す考えを示した。バスはハノイからラオカイ市までの運行しか認められていなかったのに、サパまで行き、46人の定員も超過していたとされる。

また、2日には、北部フンイエン省ミーハオ県の国道5号でもバスが乗用車に衝突し、3人が死亡した。国家交通安全委員会によると、8月30日から9月2日（独立記念日）の4連休に、全国で186件の交通事故があり、114人が死亡、145人が重軽傷を負った。（時事）

## ベトジェットエア、油圧システム故障で引き返すトラブル

格安航空ベトジェットエアのハノイ発ホーチミン行きVJ8667便(A320型機)が1日、離陸から30分後に技術的問題でハノイ・ノイバイ国際空港に引き返すトラブルがあった。ベトナム紙トイチェ電子版などが報じた。

これは、油圧システムの故障で車輪を格納することができなかったため、同機は午後1時5分にノイバイ空港に着陸。乗客は空港の待合室で飲食のサービスを受けながら同社が手配した別の機材に乗り換え、大きな混乱はなかった。同機も、修理を終えて午後4時10分に再びノイバイ空港を飛び立った。(時事)

## ベトナム主要紙から(9月3日)

[ベトナム・エコノミック・タイムズ]

統計総局によると、今年1～8月にベトナムで倒産または営業停止した企業は、前年同期比12.9%増の4万4500社だった。政府幹部によると、通年では13年の約6万1000社を超え、過去最高となる可能性が高い。

中銀幹部が政府月例会議で明らかにしたところによると、8月26日現在のベトナムの融資伸び率は昨年12月比4.5%増で、今年末には約10%増になる見通し。政府は、14年の融資額が昨年比12～14%増になると予測している。(ロイターES時事)

## ベトナムのドン・金相場(8月29日～9月3日)

	9月3日	8月29日
[1米ドル/ドン]		
中間値	21 246	21 246
銀行間値	21 175～21 220	21 190～21 200
非公式値	21 210～21 220	21 200～21 215
[金](1テール=37.5グラム=当たり、単位100万ドン)		
	36.24～36.38	36.41～36.55

(ロイターES時事)

## 各地のベトナム関連ニュース

### ベトナムでの事業展開を計画=現地企業と合併で-タイ小売りビッグカメラ

3日付のタイ紙クルンテープトラキ(31面)によると、タイのカメラ小売り大手ビッグカメラは2日、ベトナムでの事業展開を計画していることを明らかにした。現地企業との合併形態で、現在は交渉と市場調査を進めている段階にある。タナシット社長は「ベトナムでは特にミラーレス型レンズ交換式カメラがかなり人気を集めるが、同カメラと関連アクセサリーの販売店はまだ少なく、進出チャンスになる」と述べた。

国内市場では下半期、販売促進イベントを積極的に開催するほか、初心者向けの写真ワークショップを通じた顧客との関係強化にも取り組む。販売促進イベントは9月2～7日にバンコク都心部の大型商業施設「セントラルワールドプラザ」で開催し、カメラと関連アクセサリーに最大23%の割引を提供する。開催のための費用は1000万バーツで、期間中に5500万バーツの売り上げを見込む。

同社の今年の売上高目標は前年比10%増の35億バーツという。(時事)

### タイ・ガーマント、プラチンプリ工場を月末閉鎖=労働力不足で赤字続く

3日付のタイ紙クルンテープトラキ(6面)によると、タイ衣料産業協会顧問のワンロップ氏は衣料品の製造・輸出大手タイ・ガーマント・エクスポート社が東部プラチンプリ県にある工場を今月末で閉鎖することを明らかにした。労働者が不足し、赤字が続いているため。

ワンロップ氏によると、同工場の労働需要は約2000人だが、不足が続いており、現在は800～900人にとどまっている。これらの従業員については、国内の別の2工場に転勤させたり、解雇に伴う賠償金を支払ったりするという。別の2工場はバンコク隣県のサムトサコン、ノンタブリにあり通常操業を続けているとしている。

タイガーメントは国内3カ所のほか中国や台湾、ベトナム、インドネシア、マレーシア、メキシコにも工場を持つ。世界ブランドのOEM（相手先ブランドによる生産）生産を行っている。

ワンロップ氏は、タイの衣料品製造大手の多くが国内の労働者不足や、インラック政権当時の最低賃金引き上げ、欧州連合（EU）による一般特恵関税制度（GSP）撤廃を受け、カンボジアやラオス、ミャンマー、ベトナムなど近隣各国に生産拠点を設置していると指摘。このため、同氏は、「最近、大型工場が閉鎖したりするという話はあまり聞かない」と述べた。（時事）

## 新興株式市場の総経理、企業誘致のためタイ訪問＝台湾

3日付の台湾経済紙・工商時報（B6面）によると台湾の新興株式市場である「グレイタイ証券市場」の李啓賢・総経理（社長）が2日から企業誘致のため、タイを訪問している。同社幹部が2日明らかにした。

一行は一週間の日程中、現地の台湾系企業10社を訪問するほか、今月5日には説明会を行うなどし、台湾での上場を呼び込む考えだ。

グレイタイ証券市場は近年、零細企業の育成を目的とした振興市場「創櫃ボード」を新設するなど業務の幅を広げており、海外での企業誘致活動も積極的に実施。今年上半期は、ベトナムやシンガポール、米シリコンバレーで誘致活動を行っている。（時事）

## ミャンマー・カンボジア・ラオス

### 東陽倉庫、ミャンマーで合併設立

東陽倉庫（名古屋市）は3日、ミャンマーで地元企業2社と総合物流サービスの合併会社を設立したと発表した。

社名は「TOYO AIG LOGISTICS (MYANMAR) CO.,LTD.」で、所在地はヤンゴン。資本金は10万ドル、出資比率は同社シンガポール子会社が60%、残りは地元2社。従業員は20人。

2014年6月に同子会社がヤンゴン支店を開設したが地元企業と組んだ方がビジネスに有利と判断今回、合併の設立に踏み切った。

合併会社は、自動車関連やアパレル製品などを中心にミャンマーの輸出入貨物を取り扱う計画。今後、ミャンマーへの日本企業の進出が増大すると予想されることにも期待しているという。

### カーケアのピークイック、カンボジアに初出店＝2年内に5店舗体制へ

3日付のタイ紙プラチャチャートラキ（32面）によると、自動車部品・タイヤ販売、車修理などを行うカーケアセンター「ピークイック」は、カンボジアの首都プノンペンに1号店を出店した。投資額は2000万バーツ。顧客の反応が良ければ、今後1～2年以内にプノンペンで5店舗体制の実現を目指す。カンボジアのほか、ミャンマーへの進出も視野に入れており、現在は同国での出店可能性を検討している。

タイ国内市場には、今年通年で20店の新規出店を計画する。投資額は3億～4億バーツ。新規出店に伴い、年末時点の店舗数は120店に増加する。新規出店のほか、年間約10～15店のペースで既存店改装も進める。

同社は14年の売上高目標を60億バーツ（前年実績55億バーツ）に設定。1～7月期は28億バーツを計上し、前年同期から13%成長した。自動車用タイヤの販売が売上高の増加に寄与したという。（時事）

### ラオス証取、4社目が年内上場へ＝ペトロレム・トレーディング

3日付のタイ英字紙バンコク・ポスト（経済2面）によると、ラオス証券取引所（LSX）のデートブウォン会長兼最高経営責任者（CEO）は、ペトロレム・トレーディング・ラオが今年10～12月に同国で4社目として新規上場すると明らかにした。

ペトロレム・トレーディングはラオス国内110カ所で給油所を展開している。国内2カ所に燃料備蓄庫を追加するほか、カンボジアとベトナムへの進出を計画中で、上場により5億～10億バーツの資金を確保する。フィナンシャルアドバイザーにはタイ大手アセットプロ・マネジメントのラオス法人APM（ラオ）証券が就任した。

同会長兼CEOによると、ラオス航空のほかエネルギー関連企業が新規上場を検討中で、うち複数の企業が来年上場するとの見通しを明らかにした。

ラオス証取は3年前にオープンした市場で、現在はラオス外資銀行（BCEL）、ラオス電力発電（EDL - Gen）、ラオスワールド（LWPC）の3社が上場している。株式売買高の8割はタイや日本、中国の外国人投資家となっている。（時事）

## 中国・香港・台湾

### シャープ 中国・深センで液晶商談会 = 400社参加

【深セン(中国広東省)時事】経営再建中のシャープは3日中国の代表的な経済特区である深セン市(広東省)で、大規模な液晶パネル商談会を開催した。中国の関連メーカーや電子部品代理店など約400社が参加した。

シャープが海外でこれほど多くの企業を招いて商談会を開いたのは初めて。電子機器メーカーが多い広東省での大型商談会で、スマートフォン用の中小型液晶パネルなどの販路拡大を図る。

## マレーシア

### ガイシ、日鉄住金エレクトロデバイスを買収 = マレーシアに工場

日本ガイシは3日、新日鉄住金100%子会社で、電子工業用セラミックメーカーの日鉄住金エレクトロデバイス(山口県美祢市)の全株式を取得すると発表した。取得金額は非公表。買収により、日本ガイシは半導体部品のセラミックパッケージ事業に再参入する。

日本ガイシは、日鉄住金エレクトロデバイスの本社工場やマレーシア、中国の海外工場など全拠点と、3月末時点の単独で500人、連結で2314人の従業員をそのまま引き受ける。株式譲渡日は2015年1月5日。

## 韓国・北朝鮮

### サムスンなどに制裁金190億円 = ルネサスは通報で免責 - 欧州委

【ブリュッセル時事】欧州連合(EU)の欧州委員会は3日、携帯電話のSIMカードや銀行のキャッシュカードなどに利用される半導体「スマートカード」で価格カルテルを結んだとして、韓国サムスン電子など3社に対し、総額1億3800万ユーロ(約190億円)の制裁金を科すと発表した。

日本のルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス)もカルテル行為を認定されたが、率先して情報を提供したとして制裁金を免れた。通報していなければ、5100万ユーロ以上の制裁金が科されていた可能性がある。ルネサスは当時、日立製作所と三菱電機が親会社だった。

## その他アジア

### エネルギー鉱物相、汚職容疑で捜査 = 辞職の意向 - インドネシア

【ジャカルタ時事】インドネシアの特別捜査機関、汚職撲滅委員会(KPK)は3日、ジェロ・ワチック・エネルギー鉱物相を権力乱用と汚職容疑で捜査すると発表した。

KPKによると、ジェロ氏は政府の調達プログラムに絡んで賄賂を受け取ったほか、事業パートナーから違法に資金を受け取ったなどの疑いが出ており、少なくとも99億ルピア(約8800万円)を得ていたとみられる。起訴され有罪となれば、禁錮4~20年の刑が科される。ジェロ氏は辞職する意向。



ジェロ・ワチック・エネルギー・鉱物相 = 今年5月撮影 (EPA = 時事)

## 出前サイトの「夢の街」、提携先を子会社化=加盟店舗数、前年比2倍以上に - インドネシア

【ジャカルタ時事】出前・宅配ポータルサイト「出前館」を運営する夢の街創造委員会（本社大阪市）は2日、インドネシアで資本業務提携していたクリックイト・インドネシア（ジャカルタ）を8月13日付で子会社化したと発表した。クリックイトは2012年1月から出前サイト「Klik - Eat. com」を運営。夢の街と提携した13年1月以降、同サイトに加盟する飲食店の店舗数は2倍以上に増加している。

## 旭硝子、インドネシアでフロートガラス設備を増強=生産能力1割増

旭硝子は3日、インドネシアのフロートガラス生産設備を強化すると発表した。老朽化した窯1基を止め、西ジャワ州カラワン県チカンベックにある自動車用ガラス加工工場の近接地に新窯1基を設置する。生産能力は現在の年57万トンから約1割増える見込み。投資額は約160億円で、2016年7～9月期に稼働予定。

## ロシア・モンゴル首脳が会談=インフラ分野などで協定締結

【ウランバートルAFP=時事】ロシアのプーチン大統領は3日、モンゴルを訪問し、エルベグドルジ大統領と会談した。両国は運輸やインフラなどに関する15の協定を締結。ウクライナ情勢をめぐる欧米が対ロシア経済制裁を発動する中、ロシアは新たな市場を求めてモンゴルとの関係強化に動いた格好だ。

両首脳は、旧満州国西部国境で1939年、ソ連軍が日本の関東軍と衝突したノモンハン事件についても言及。エルベグドルジ氏は「われわれは共に、戦時中に勇敢さを示した若者を常に記憶にとどめるだろう」と語り、プーチン氏の訪問は「両国関係の新たな1ページだ」と述べた。プーチン氏も関係強化に向けた「重要な歩み」があったと評価した。



3日、モンゴルの首都ウランバートルでの会談で握手するエルベグドルジ大統領（左）とロシアのプーチン大統領（AFP=時事）

## APEC

## LNG仕向け地条項の緩和で合意=エネルギー相会合「北京宣言」

【北京時事】北京市内で2日に開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）エネルギー相会合では、液化天然ガス（LNG）の仕向け地条項の緩和で合意し、採択された「北京宣言」に盛り込まれた。長期契約などで買い手側を束縛することの多いLNG取引だが、北米産シェールガスが、柔軟な条件で各地に出荷されることになり、LNG生産国側も条項緩和に同意せざるを得なくなった。

LNG売買契約では、多くの場合、契約で定められた仕向け地以外では受け渡しが認められず、買い手側は、例え直近の需給状況に変化があっても転売できない仕組みになっている。生産国側は、液化ターミナルの建設などで巨額投資をしていることから、安定輸出先の確保のために、こうした商慣行ができあがったといわれる。

日本などの主要LNG輸入国側には、仕向け地条項緩和の要望が強く今年5月に開かれた先進7カ国（G7）エネルギー相会合で、条項の緩和促進で合意した。これに続いて、APEC北京宣言では「APEC地域のLNG市場を支えるために、仕向け地条項の緩和を含め、良好な貿易・投資環境を作り上げるべきだ」と明記された。

オーストラリアやロシア、マレーシア、ブルネイなどのLNG輸出国が加盟しているAPECで合意が得られたことで、「実際の条項緩和に向けて相当の弾みとなる」（日本政府筋）と評価する声が上がっている。シェールガスの登場は、伝統的なLNG契約のあり方も変えつつある。



ベトナム進出支援コンサルタント

ATC CO., LTD.

株式会社 アジア投資センター

代表 日高敏夫

E-mail: hidakatoshio@gmail.com

主な実績

Sun Red River Building (ハノイ) プロジェクト  
Zen Plaza Building (ホーチミン) プロジェクト

## 日本企業のASEAN関係人事

## JX日鉱日石エネルギー

〔機構改革〕東南アジア総代表を廃止（3月31日）

海外事業部を東南アジア事業開発部に名称変更し、シンガポールに設置（4月1日）

ホーチミン事務所を廃止（5月31日）

〔人事〕東南アジア事業開発部・原油外航部・需給部・物流管理部担当（国際事業本部・需給本部・潤滑油事業本部担当）副社長執行役員社長補佐・池田道雄 東南アジア事業開発部管掌（国際事業本部長）常務執行役員・瀬戸川隆 東南アジア事業開発部長（東南アジア総代表兼JXNipponOil&EnergyAsia出向）湯原尚一郎 東南アジア事業開発部事業開発グループマネージャー（国際事業本部海外事業部海外プロジェクトグループマネージャー）須永耕太郎 JXNipponOil&EnergyAsia出向（新エネルギーシステム事業本部システムインテグレート事業部副部長）藤原佳代 東南アジア事業開発部サポートグループマネージャー（大阪国際石油精製出向兼経営企画部企画グループマネージャー）黒田則正 産業燃料部船舶燃料グループマネージャー（JXNipponOil&EnergyAsia出向）石川貴之 東南アジア事業開発部副部長（JXNipponOil&EnergyEurope出向）大森嘉彦（以上4月1日）

非常勤監査役兼JXホールディングス常勤監査役（常務執行役員東南アジア事業開発部管掌）瀬戸川隆 常務執行役員東南アジア事業開発部管掌（執行役員人事部長）加藤仁 執行役員 東南アジア事業開発部長・湯原尚一郎（以上6月26日）

## JX日鉱日石開発（4月1日）

新規事業部管掌（クアラルンプール事務所長）執行役員・北川英樹 クアラルンプール事務所長（事業2部長）執行役員・辰巳久雄

## 王子ホールディングス（4月1日）

資源環境ビジネスカンパニープレジデント（グループCFO兼コーポレートガバナンス本部長兼王子マネジメントオフィス社長兼王子アジア社長兼王子ヒューマンサポート分掌兼王子ビジネスセンター・王子製紙管理上海管掌）副社長兼副社長グループ経営委員・矢嶋進 グループ経営委員王子ペーパーアジア社長（王子インターパック社長）王子ボックスパートナーズ取締役・中西康夫

## 明電舎（4月1日）

電力システム事業部電力営業部長（タイ明電舎取締役）五十田博昭 電鉄システム事業部技術部長（明電シンガポール出向）今伸一郎

## 電通国際情報サービス（4月1日）

〔機構改革〕グローバルビジネス開発本部を新設

〔人事〕グローバルビジネス開発本部担当（エンタープライズソリューション事業部長委嘱）副社長執行役員営業統括兼エンタープライズソリューションセグメント長兼エンタープライズソリューション事業部長委嘱・福山章弘 グローバルビジネス開発本部担当補佐 常務執行役員金融ソリューションセグメント長・小林明 アセアン統括（ISID香港チェアマンオブザボードディレクター）執行役員兼ISIDSEAチェアマンオブザボードディレクター兼ISIDSEAタイチェアマンオブザボードディレクター・海野慎一 アジアビジネス推進室長（中部支社長）執行役員エンタープライズソリューション事業部エンタープライズソリューション営業統括本部副統括本部長兼広島支社長・太田悟 グローバルビジネス開発本部長（上海電通信息服务董事長）泉浩之

## 三井情報（4月1日）

アジア事業統括兼シンガポール支店長（チーフマーケティングオフィサー兼事業開発部・コンサルティング部海外事業部管掌兼西日本統括）取締役執行役員・中谷克久

## トヨタ車体

トヨタオートボデーケーシングセンター出向（海外事業部主査）壹岐修士（4月1日）

トヨタオートボデーマレーシア出向（グローバル生産支援センター海外技能育成室室長）深田正樹（5月1日）

海外事業部主査（トヨタオートボデーケーシングセンター出向）松尾明 生産技術センター主査（ト

ヨタオートボデーマレーシア出向) 有永保彦 生産技術センター主査兼BR車両事業推進室主査(タイオートコンバージョン出向) 前田敬史(以上6月7日)

東京エレクトロン(7月1日)

インテグレーションマネジメントオフィス専任(東京エレクトロンシンガポールディレクター) 雪森雅彦 東京エレクトロンシンガポールディレクター(3DI部長) 伊藤秀樹

不二越

ロボット製造所品質管理部品質保証グループサブチーフ(ナチテクノロジータイランドロボット営業部長) 山田英樹 ナチテクノロジータイランドロボット営業部長(ロボット事業部開発部制御開発1グループリーダー) 寶島章(以上7月1日)

ナチインドネシア副社長(工具事業部工具企画部海外営業部長) 佐藤茂正 東日本支社工具営業部産機グループ長(ナチインドネシア副社長) 宮崎武 工具企画部海外営業部海外営業グループサブチーフ(工具企画部国際事業室アジア業務グループチーフ) 山根壽一 工作機企画部海外営業部海外営業グループチーフ(ナチインドネシア工作機部工作機営業部セールスマネージャー) 榎克祥 兼ナチテクノロジータイランド副社長 ナチシンガポール副社長・押田善文(以上9月1日)

日本貨物航空(8月1日)

バンコク支店長(ソウル支店長) 三本和洋 IT戦略部(バンコク支店長) 馬場一

鈴与(9月1日)

ロジスティクス事業本部常務付特命事項担当部長(鈴与タイランド出向) 牧野央 鈴与タイランド出向(静岡第二支店長) 櫻井隆志

イオンファンタジー(9月1日)

〔機構改革〕グローバル事業推進本部を廃止し、アセアン事業責任者、中国事業責任者を配置

〔人事〕アセアン事業責任者(グローバル事業推進本部本部長) 取締役・梶田茂

東京海上アセットマネジメント(10月1日)

トキオ・マリン・アセット・マネジメント・インターナショナル出向(マルチマネージャー運用部長) 本荘和宏

伊藤忠ロジスティクス(10月1日)

サイアムアイ・ロジスティクスマネージングダイレクター(サイアムアイ・ロジスティクス出向) ユーラシアオートキャリアタイランド社長・桑原泰史

## 自動車・二輪

### S&P、日産自動車を「BBB+」から「A-」に格上げ=アウトルックは「安定的」

スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は3日、日産自動車の長期会社格付けを「BBB+」から「A-」に引き上げたと発表した。アウトルックは「安定的」とした。日産は今後2年間、実質無借金を維持し、ストレス期においても有利子負債を非常に低い水準に維持すると予想。良好な収益性、ピーク時を下回る設備投資、多額の手元現金が有利子負債を非常に低い水準に抑えるとの見方を反映した。

### 東風電子科技の子会社、日本企業と合併=中国・大連

中国自動車部品メーカーの東風電子科技(上海市)は3日、子会社の同業、東風偉世通汽車飾件系統が、河西工業(神奈川県寒川町)と遼寧省大連市に自動車内装トリム製品製造の合併会社を設立すると発表した。

新会社は「東風河西(大連)汽車飾件系統」。総投資額は1億5000万円で、登録資本金は6500万円。河西工業と東風偉世通が折半出資する。

経済情報サイトの金融界によると、東風電子科技は大手自動車メーカー、東風汽車グループ傘下で、内装トリム部品、制御システム、メーターなどを製造している。河西工業との合併により先進技術を導入し、競争力を高める狙いがあるとみられる。(時事)

## 「黄標車」廃車奨励規定を発表 = 最高51万円支給 - 広東省東莞市

3日付の中国紙・広州日報（東莞新聞19面）によると、広東省東莞市環境保護局は2日、排ガスの国家基準を満たしていない車両「黄標車」の廃車奨励に関する規定を発表した。第1段階として、2015年6月までに廃車を申請した車両について最高3万元（約51万3000円）の補助金を支給する。オートバイは対象外になる。

第2段階は15年7月～12月。補助金の額は下がり、最高2万4000元となる。これ以降の申請は補助対象にならない。（時事）

## Japan / World Today

## 第2次安倍改造内閣が発足 = 首相、経済最優先を継続 - 地方創生・安保にも重点

第2次安倍改造内閣は3日夕、皇居での認証式を経て正式に発足した。安倍晋三首相はこの後、首相官邸で記者会見し、改造内閣を「実行実現内閣」と命名するとともに、「引き続き経済最優先でデフレからの脱却を目指し、成長戦略の実行に全力を尽くす」と表明。地方創生、安全保障法制の整備についても重点的に取り組む方針を打ち出した。

内閣改造に先立つ自民党役員人事では、谷垣禎一前法相を総裁経験者として初めて幹事長に起用した。首相は会見で「厳しい野党時代に自民党をまとめ、政権交代に道筋をつけた手腕に期待している」と説明した。一方、地方創生担当相として入閣した石破茂前幹事長に対しては「看板政策の地方創生実現に向けて閣内で存分に力を発揮してほしい」と述べた。

## 消費税10%「冷静に」 = 谷垣幹事長と認識一致 - 安倍首相

安倍晋三首相は3日夕の内閣改造後の記者会見で、消費税率10%への引き上げについて「7～9月の経済の回復を含め、経済状況を総合的に勘案した上で年内に判断する。冷静に分析を行い、しっかり対応していく」と述べ、景気動向を見ながら慎重に判断する姿勢を強調した。消費税増税に前向きとされる谷垣禎一自民党幹事長に関しては「認識は全く一緒と書いていい」と語った。



初閣議を終え、記念写真に納まる安倍晋三首相（前列中央）と閣僚ら = 3日夜、首相官邸

# 第2次安倍改造内閣の顔触れ

14年9月3日認証式。敬称略

<p><b>総理</b></p>  <p><b>安倍 晋三</b> (59) 成蹊大法。官房長官、首相、党総裁。衆⑦山口4区(町村派)</p>	<p><b>環境・原子力防災</b></p>  <p><b>望月 義夫</b> (67) 中大法。国交副大臣、党行革推進本部長。衆⑥静岡岡4区(岸田派)</p>
<p><b>副総理・財務・金融(留任)</b></p>  <p><b>麻生 太郎</b> (73) 学習院大政経。総務相、外相、首相。衆①福岡8区(麻生派)</p>	<p><b>防衛・安全保障法制</b></p>  <p><b>江渡 聡徳</b> (58) 日大院。防衛副大臣、衆院安保委員長。衆⑥青森2区(大島派)</p>
<p><b>総務</b></p>  <p><b>高市 早苗</b> (53) 神戸大経営。沖縄北方相、党政調会長。衆⑥奈良2区(無派閥)</p>	<p><b>官房(留任)</b></p>  <p><b>菅 義偉</b> (65) 法大法。総務相、党幹事長代行。衆⑥神奈川2区(無派閥)</p>
<p><b>法務</b></p>  <p><b>松島 みどり</b> (58) 東大経。国交副大臣、経産副大臣。衆④東京14区(町村派)</p>	<p><b>復興・原発事故再生</b></p>  <p><b>竹下 亘</b> (67) 慶大経。環境政務官、財務副大臣。衆⑤島根2区(額賀派)</p>
<p><b>外務(留任)</b></p>  <p><b>岸田 文雄</b> (57) 早大法。沖縄北方相、党国対委員長。衆⑦広島1区(岸田派)</p>	<p><b>国家公安・拉致・防災</b></p>  <p><b>山谷 えり子</b> (63) 聖心女子大文。首相補佐官、参院環境委員長。参②比例、衆①(町村派)</p>
<p><b>文部科学・東京五輪(留任)</b></p>  <p><b>下村 博文</b> (60) 早大教育。文科政務官、官房副長官。衆⑥東京11区(町村派)</p>	<p><b>沖縄北方・科学技術</b></p>  <p><b>山口 俊一</b> (64) 青学大文。首相補佐官、財務副大臣。衆⑧徳島2区(麻生派)</p>
<p><b>厚生労働</b></p>  <p><b>塩崎 恭久</b> (63) 東大教養。官房長官、党政調会長代理。衆⑥愛媛1区、参①(無派閥)</p>	<p><b>女性活躍・行政改革・少子化</b></p>  <p><b>有村 治子</b> (43) 国際基督教大教養。文科政務官、参院環境委員長。参③比例(大島派)</p>
<p><b>農林水産</b></p>  <p><b>西川 公也</b> (71) 東京農工大院。内閣府副大臣、衆院農水委員長。衆⑤栃木2区(二階派)</p>	<p><b>経済再生(留任)</b></p>  <p><b>甘利 明</b> (65) 慶大法。経産相、党政調会長。衆⑩神奈川13区(無派閥)</p>
<p><b>経済産業・原子力経済被害</b></p>  <p><b>小淵 優子</b> (40) 成城大経。少子化相、財務副大臣。衆⑤群馬5区(額賀派)</p>	<p><b>地方創生・国家戦略特区</b></p>  <p><b>石破 茂</b> (57) 慶大法。防衛相、農水相、党幹事長。衆⑨鳥取1区(無派閥)</p>
<p><b>国土交通(留任)</b></p>  <p><b>太田 昭宏</b> (68) 京大院。党国対委員長、党代表。衆⑥東京12区(公明)</p>	<p><b>官房副長官(政務・留任)</b> 加藤 勝信(58) (政務・留任) 世耕 弘成(51) (事務・留任) 杉田 和博(73) <b>内閣法制局長官(留任)</b> 横倉 裕介(62)</p>

名前以下出身校、略歴、当選回数、選挙区、政党・自民党派閥の順。安倍氏は派閥離脱中

## マーケット情報

## アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

3日17時 JST 作成

	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.00953	0.00726	0.01192	0.03030	0.30503	0.41543	112.141	201.667	0.57671	9.71679	0.07383	0.28481	0.05852
米ドル 1USD=	104.975	-	0.76161	1.25170	3.18100	32.0200	43.6100	11772.0	21170.0	60.5400	1020.02	7.75010	29.8980	6.14290
ユーロ 1EUR=	137.832	1.31300	-	1.64348	4.17665	42.0423	57.2599	15456.6	27796.2	79.4890	1339.29	10.1759	39.2561	8.06563
Sドル 1SGD=	83.8659	0.79891	0.60846	-	2.54134	25.5812	34.8406	9404.81	16913.0	48.3662	814.908	6.19166	23.8859	4.90765
リンギ 1MYR=	33.0006	0.31437	0.23943	0.39349	-	10.0660	13.7095	3700.72	6655.14	19.0318	320.660	2.43637	9.39893	1.93112
バーツ 1THB=	3.27842	0.03123	0.02379	0.03909	0.09934	-	1.36196	367.645	661.149	1.89069	31.8557	0.24204	0.93373	0.19185
ペソ 1PHP=	2.40713	0.02293	0.01746	0.02870	0.07294	0.73424	-	269.938	485.439	1.38821	23.3896	0.17771	0.68558	0.14086
ルピア 1IDR=	0.00892	0.00008	0.00006	0.00011	0.00027	0.00272	0.00370	-	1.79834	0.00514	0.08665	0.00066	0.00254	0.00052
ドン 1VND=	0.00496	0.00005	0.00004	0.00006	0.00015	0.00151	0.00206	0.55607	-	0.00286	0.04818	0.00037	0.00141	0.00029
ルピー 1INR=	1.73398	0.01652	0.01258	0.02068	0.05254	0.52891	0.72035	194.450	349.686	-	16.8487	0.12802	0.49386	0.10147
ウォン 1KRW=	0.10291	0.00098	0.00075	0.00123	0.00312	0.03139	0.04275	11.5410	20.7545	0.05935	-	0.00760	0.02931	0.00602
香港\$ 1HKD=	13.5450	0.12903	0.09827	0.16151	0.41045	4.13156	5.62702	1518.95	2731.58	7.81151	131.614	-	3.85776	0.79262
台湾\$ 1TWD=	3.51110	0.03345	0.02547	0.04187	0.10640	1.07097	1.45863	393.739	708.074	2.02488	34.1167	0.25922	-	0.20546
人民元 1CNY=	17.0888	0.16279	0.12398	0.20376	0.51783	5.21252	7.09925	1916.36	3446.26	9.85528	166.049	1.26164	4.86708	-

本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

## 三菱東京UFJ銀行アジア通貨レート (2014/09/03)

## ◆本日の動き

対米ドル	OPEN	RANGE	CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
韓国ウォン	1019.0	1016.1 ~ 1022.0	1020.0	1015.6	2.2900	2051.20	-0.38
台湾ドル	29.980	29.906 ~ 29.986	29.986	-	0.3860	9450.35	+50.63
香港ドル	7.7503	7.7503 ~ 7.7505	7.7503	-	0.210000	25294.55	+545.53
フィリピン・ペソ	43.650	43.595 ~ 43.710	43.600	43.653	2.28	7206.02	+99.46
シンガポール・ドル	1.2538	1.2518 ~ 1.2550	1.2520	-	-	3337.63	+9.33
タイ・バーツ	32.120	32.015 ~ 32.180	32.035	32.046	2.0000	1576.98	+8.38

## ◆本日のその他の中銀参考値

中国中銀参考相場	6.1697
ベトナム中銀参考相場	21246

## ◆その他の本日東京17時時点の実勢値

中国人民元	6.1426	マレーシア・リングギット	3.1781
インドネシア・ルピア	11769.5	インド・ルピー	60.4600
ベトナム・ドン	21195	パキスタンルピー	102.3750

## ◆前営業日の動き

中国人民元	6.1441	6.1423 ~ 6.1491	6.1488	-	3.7700	2372.20	+32.08
マレーシア・リングギット	3.1600	3.1580 ~ 3.1780	3.1780	-	3.4000	1867.69	+1.58
インドネシア・ルピア	11730	11720 ~ 11750	11750	-	5.8300	5201.59	+23.97
インド・ルピー	60.6000	60.5300 ~ 60.6900	60.6850	60.6100	8.0200	27019.39	+151.84

注)【為替レート】香港、シンガポール、タイ：東京時間 9時 - 17時のオフショア市場の取引。その他：地場市場の取引。【中銀参考】韓国・タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。インド：現地正午の市場実勢。【主要金利】韓国、香港、シンガポール、マレーシア：銀行間1ヶ月物金利。中国：1週間物金利その他：翌日物金利。【株式】シンガポール、タイ、香港：東京時間17時頃の水準。中国：上海A株株価指数

## アジア主要市場の株価指数 (3日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	2288.627(+22.580)	シンガポール STI	3348.77(+20.47)
深センB株	957.148(+6.252)	クアラルンプール KLCI	1864.87(-2.82)
香港・ハンセン	25317.95(+568.93)	フィリピン総合 PSEi	7206.02(+99.46)
台湾加権	9450.35(+50.63)	ジャカルタ総合 IDX	5224.135(+22.549)
韓国 KOSPI	2051.20(-0.38)	タイ SET	1583.27(+14.67)

## 三菱東京UFJ銀行直物為替公表建値 09/03

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは100単位あたり)

	TTS	TTB	A/S		TTS	TTB	A/S
米ドル	106.21	104.21	104.06	加ドル	97.89	94.69	94.52
ユーロ	139.65	136.65	136.44	英ポンド	177.27	169.27	168.97
スイスフラン	115.37	113.57	113.40	デンマーククローネ	18.85	18.25	18.22
ノルウェークローネ	17.29	16.69	16.65	SWEDEN クローナ	15.39	14.59	14.56
豪ドル	99.66	95.66	95.43	NZドル	89.41	85.41	85.17
中国人民幣元	17.41	16.81	---	香港ドル	14.01	13.15	13.13
ロシアルーブル	---	---	---	シンガポール\$	84.78	83.12	82.99
メキシコペソ	9.03	7.03	---	タイバーツ	3.36	3.20	3.19
インドルピア	1.90	1.60	---	パキスタンルピア	1.18	0.88	---
KWディナール	377.94	361.94	---	サウジアラビア	28.90	27.30	27.25
UAEディルハム	29.37	28.01	27.96	カタールリヤル	29.63	28.27	---
韓国ウォン	10.57	10.17	---	INDONE ルピア	1.02	0.78	---
フィリピンペソ	2.57	2.29	---	南アフリカランド	11.30	8.30	---
チェココルナ	5.10	4.86	---	露ルーブル	3.06	2.56	---
HUNG フォリント	0.46	0.42	---	POLAND ズロチ	34.02	31.62	---
トルコリラ	50.97	45.97	---				

【注】インドルピア、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピアのTTBは参考相場

## 上海メタル(3日)

先物 銅:50,210 アルミ:14,935 亜鉛:16,830 ニッケル:非上場

現物 銅:50,250 ~ 50,630 アルミ:14,900 ~ 15,040

亜鉛:16,910 ~ 17,790 ニッケル:129,500 ~ 130,100

(注) 当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。先物は上海先物取引所、現物は長江有色金属提供。

## 予定

## きょう(4日)の発表行事予定

〔国内〕

日銀政策委・金融政策決定会合最終日

黒田日銀総裁会見(午後3時半)

週間対外対内証券売買契約状況(午前8時50分、財務省)

マツダ、ロードスター25周年記念式典=小飼社長出席(午前9時半、千葉県浦安市・舞浜アンフィシアター)

日本原電敦賀原発敷地内の破砕帯に関する追加調査評価会合(午前10時、規制委)

8月の車名別新車販売(午前11時、自販連)

塩崎厚労相会見(午後1時)

放射線審議会総会(午後1時、規制委)

自動車総連定期大会(午後1時半、東京・メルパルク東京、5日まで)

大和証券の14~15年度企業業績見通し(午後2時)

万歳JA全中会長会見(午後2時半、都内)

社保福祉部会(午後3時、東京・航空会館)

コーポレートガバナンス・コードの選定に関する有識者会議(午後4時、金融庁)

愛知財務副大臣会見は取りやめ

中西部太平洋まぐる類委北小委最終日(福岡市)

〔海外〕時間はJST

7月の豪小売売上高(午前10時半、統計局)

7月の豪貿易収支(午前10時半、統計局)

7月の独製造業受注(午後3時、統計局)

スウェーデン中銀金融政策決定発表(午後4時半)

英中銀金融政策発表(午後8時)  
 8月の米企業人員削減数(午後8時半、チャレンジャー・グレー&クリスマス)  
 ECB定例理事会(金融政策発表は午後8時45分)  
 ドラギECB総裁会見(午後9時半)  
 8月のADP全米雇用報告(午後9時15分)  
 7月の米貿易収支(午後9時半、商務省)  
 4~6月期の米労働生産性・単位労働コスト改定値(午後9時半、労働省)  
 米週間新規失業保険申請件数(午後9時半、労働省)  
 8月のISM米非製造業景況指数(午後11時)  
 EIA週間天然ガス在庫(午後11時半)  
 EIA週間原油在庫(5日午前0時)  
 米週間金融統計(5日午前5時半、FRB)  
 パウエルFRB理事が講演(5日午前8時、NY)  
 NATO首脳会議(5日まで、英ウェールズ・ニューポート)  
 エボラ出血熱専門家会合(5日まで、ジュネーブ)  
 野田前首相、エルベグドルジ・モンゴル大統領と会談  
 アボット豪首相がインド訪問  
 印豪首脳会談

## 新聞各紙から

## 東京各紙朝刊(4日)

## 【1面トップ】

〔朝日〕政権安定を優先 第2次安倍改造内閣 発足 主要閣僚留任、役員に重鎮  
 〔毎日〕地方・女性に重点 首相「政策大胆に」 安倍改造内閣  
 〔読売〕「実行実現」へ重厚布陣 経済・地方創生に全力 安倍改造内閣 女性5人 最多並ぶ  
 〔日経〕首相「経済を最優先」 安倍改造内閣が発足 地方創生に重点  
 〔産経〕経済優先で「実行実現」 第2次安倍改造内閣発足 地方創生、安保を整備 首相会見 首相「谷垣さんしかいない」 検証  
 〔東京〕「安倍路線」さらに加速 第2次改造内閣発足 首相に異論挟まぬ布陣

## 【共通ニュース】

停戦枠組みで合意 露ウクライナ首脳協議  
 習氏、日中改善に意欲 歴史認識はけん制 抗日記念日演説  
 特別枠要求 3兆8758億円 概算、総額101兆6806億円 来年度予算  
 クロマグロ漁 半減合意 太平洋の未成魚 国際会議  
 「テクニクス」復活 パナソニック  
 航空貨物の共同事業 日欧路線で年内にも 全日空とルフトハンザ  
 先月大雨は「異常気象」 太平洋高気圧弱く 気象庁見解  
 新日鉄住金製鉄所で火災 黒煙騒ぎも今年4回 愛知、5人重傷

## 【日経】

鉄道輸送 異業種で連携 イオン、まず花王と コスト・CO2削減(1)  
 スマホ 画面2倍美しく 米欧中で同時発表 サムスン(2)  
 増税後の景気集中点検 16日にも前倒し開催 諮問会議(4)  
 安倍相場 改革試す 規制緩和を注視 円安・株高織り込み(5)  
 LINE 5億人に商機 通販など世界展開 本業の検索、言葉の壁 親会社の韓国ネイバー 米中の強敵に挑む 対話アプリ(11)  
 調剤薬局、24時間営業 在宅医療 緊急時に対応 クオールやウエルシアが展開(13)